OSIPP

大阪大学大学院国際公共政策研究科 NIETXICI E/T/T/ED



Osaka School of International Public Policy

国際社会で活躍するためには

―前ユネスコ「行動する事務局長」

松浦晃一郎氏による講演会

7月9日、大阪大学基礎エシグマホールにて、前国連教育科学文化機関(UNESCO)事務局長松浦晃一郎氏による特別講演会「国際社会で活躍するためには」を、OSIPP、朝日新聞大阪本社、国際公共政策学会、グローバルコラボレーションセンターとの共催で開催した。

松浦氏は、外務省入省後、駐仏大使などを経て、 1999年から10年間、UNESCOの事務局長を務めた。 任期中には、米国のユネスコ復帰の実現や無形文化遺 産保護条約や文化多様性条約など文化遺産保護に尽



力し、大きな業績を残した日本を代表する国際人である。また、本年からOSIPPの客員教授に就任した。

講演で松浦氏は、「国際社会で働くためには、コミュニケーション能力、グローバルな視点、日本人としての自覚が必要である」と強調した。さらに、大学教育期間中はもちろんのこと、生涯を通じて自ら学ぶ姿勢を持ち続けることの重要性も訴えた。定員を超える116名の参加者があり、「国連に就職するにはどうような準備をすればよいか」、「事務局長時代に感じたジレンマや記憶に残るエピソードを紹介してほしい」など、活発な質問が相次いだ。

国際公共政策の研究と実践の懸け橋に

-OSIPP特別講演会・サイドイベント開催

7月9日、OSIPP棟にて、特別講演会「国際社会で活躍するためには」のサイドイベントとして、「OSIPPから国連へ、国連からOSIPPへ一国際公共政策の研究と実践を結ぶ『輪』一」が、OSIPP国連政策研究センターとの共催で開催された。



本イベントでは、「国連システムで働く醍醐味」について星野俊也教授が概説した後、元世界銀行リサーチアナリストの大槻恒裕准教授をはじめ、OSIPP卒業生で、シエラレオネ国連開発計画等での経験を持つ奥村礼子

部局間協定締結後初の 台湾国立成功大学交流セミナー が開催される

台湾国立成功大学政治経済学研究所の洪敬富助教授による、"China's Propaganda in the Information Age: The 50 Cent Party (Internet Commentators) with the Chinese Characteristics" と題した「台湾国立成功大学交流セミナー」が、6月23日、OSIPP棟で開催された。

本セミナーは、3月5日上記大学とOSIPPとの間での部局間協定の締結後、初めて開催されたものであり、多くの学生が集まった。洪助教授は、情報化時代における中国政府の宣伝体制について語り、質疑応答では参加者から活発な質問がなされた。



氏、国連本部でのインターンを経験した徳永恵美香氏(村上正直研究室博士後期課程)が講演を行った。

講演では、国際機関での勤務経験や国際協力の現場の状況、国際機関で通用する専門性を磨くためのOSIPPの取組み等が紹介された。講演後、国際機関で求められる能力等に関して、参加者から積極的な質問が寄せられた。

駐ドイツ大使、外交の現場における リーダーシップについて語る

一グローバル・リーダーシップ・ プログラム特別講義

7月13日、神余隆博招聘教授(駐ドイツ連邦共和国特命全権大使/国連代表部次席代表、前OSIPP教授)による「外交の現場からみたリーダーシップ」と題した特別講義が、グローバル・リーダーシップ・プログラムの一環としてOSIPP棟で行われた。

講義の前半では、「リーダーシップ」の基本的概念が、「責任」や「共感」といったキーワードを用いながら概説された。神余氏は、特に、日本人の特性、外交の場における知識人・世論の役割等について、自身のエピソードを交えながら語った。後半では、ユーロ危機の際のドイツの外交政治を例に、ヨーロッパ政治の現状が詳細に説明された。

質疑では、環境問題等の具体的な問題についてどのようなリーダーシップを発揮すべきかなど、活発な質問がなされた。



「2010年度、6科研プロジェクトが 新たに採択」

2010年度の科学研究費補助金(科研)で、OSIPPからは 新たに6つのプロジェクトが採択された。新規採択のプロジェクト名と研究代表者は以下の通りである(五十音順)。

- ●「貿易自由化と技術的貿易措置の多面的分析―消費者安全と経済発展のための制度デザイン」(基盤B) 大槻恒裕准教授
- ●「『保護する責任』アプローチの批判的再検討一法 理と政治の間で」(基盤B)星野俊也教授
- ●「アジア太平洋における『緩やかな制度』の相互作用-越境大気汚染の地域協力を事例に-」(研究活動スタ ート支援)宮崎麻美助教
- ●「外国人の出入国及び在留制度とその運用に関する国際的比較研究」(基盤B)村上正直教授
- ●「近代東アジアのナショナリズムの相克――日清戦争以 後の日本・中国・韓国 | (基盤B) 米原謙教授
- ●「産業調整とFTAの最適シークエンシング:アジアにおける地域統合の動学的CGE分析」(基盤B)利博友教授

歴史の溝を越えて

―日韓交流フォーラム開催

7月17日、日韓交流フォーラム「新しい日韓交流の展望~日韓併合条約から100年の節目に寄せて~」(OSIPP、国際安全保障政策研究センター共催)が大阪大学中之島センター・佐治敬三メモリアルホールにて開催された。本フォーラムは、日本と韓国のこれまでの過去に学び、その関係において積み残された課題について理解を深めるとともに、新たな日韓交流を展望する目的で開かれた。



OSIPPの学生ほか、計50人が参加したフォーラムでは、OSIPPの星野俊也教授が司会を務め、大阪市立大学経済学部の朴一教授、コリア国際学園副校長の厳敞俊氏、大阪大学名誉教授・前千里金蘭大学学長の多胡圭一氏の講演が行われた。

質疑応答では、「日韓関係にアメリカが与える影響」、「歴史問題を解決することなしに日韓交流を深めていくことは可能か」等の質問が寄せられ、活発な議論が展開された。

OSIPP入試説明会が開催される

7月5日から9日にかけて、2010年度の夏季オープン・キャンパスが開かれ、最終日にOSIPP棟で入試説明会が開催された。説明会には参加者の他に、教員8名、院生6名が参加し、合計73名にのぼった。説明会では、松繁寿和研究科長の挨拶の後、野村茂治教務委員長、山田康博准教授によるOSIPPの特徴や入試の内容、進路先やカリキュラムの説明が行われた。その後、各教員が挨拶し、院生は研究科の雰囲気や学生の特徴などを紹介した。

質疑応答では、入試への準備や入学後の生活について の質問が寄せられた。説明会



後、院生会主催の相談会が行われた。ここでも参加 者側から入試対策など、より具体的な質問が寄せら れ、参加者側の強い意欲が伝わってくる会となった。

留学生歓迎会、和やかに

5月6日、OSIPP棟で留学生歓迎会が開催された。当日は、教職員24人、学生37人(うち留学生21人)の計61人が参加する盛況ぶりだった。

松繁研究 科長の乾杯 で始まった 立食形式の パーティーで



は、箸を上手に用いて寿司など日本食を好んで 口にする留学生の姿が見られた。

また、留学生には自己紹介の時間が設けられた。日本語を使っての挨拶に教職員や日本人学生から温かい拍手が送られた。歓迎会は、研究室や専門分野を越えての交流となり、お互いに親睦を深める貴重な機会となった。

海外インターンシップ説明会、開催される

OSIPPにおける海外インターン制度の概要を紹介する説明会が6月17日、OSIPP棟で開催された。

説明会では、国際交流委員長の星野俊也教授が挨拶を行い、松野明 久教授が学生を送り出す指導教員としての経験を語った。続いて、国際 労働機関(ILO)アジア太平洋総局バンコク事務所でインターンを行った M2の池崎翔子さんから、インターンへの申し込み経緯、業務内容、現地で の生活について、苦労した点を交えながらの報告があった。そして、海外 インターンシップ担当教員の蓮生郁代准教授が海外インターンシップ全体 の流れについての説明を行った。

質疑応答では、参加者から海外留学助成金の受給等についての 質問が寄せられた。参加者は、「海外インターンの体験談を直接聞け

て参考になった。これを 機会に海外インターンに 応募するかどうかを考え たい」と語った。





「問題は現場で起きている。 積極性は自らの可能性を無限大にする」 徳永恵美香さん (D3)

とても気さくで、頼れる面倒見の良い徳永恵 美香さんは、博士後期課程に在籍する。

2009年度OSIPP海外インターンシップ助成を 受け、2010年1月から3月にかけて国連ニュー ヨーク本部管理局行政管理事務次長事務所 行政管理評価ユニットにてインターンシップを経



験した後、同本部で築き上げた人脈により2010年5月末から6月初めまで、ジュネーブにて研究調査を行い、国連本部にて行われたILCの審議を傍聴する機会を得た。また、2010年7月より、ILCの「災害における人の保護」の特別報告者のリサーチアシスタントを務める。さらに、博士前期課程から引き続き行っている研究について、9月25日・26日に東京大学で行われた第7回障害学会で「インクルーシブ教育を受ける権利の検討一特別支援教育制度からインクルーシブ教育へ一」の口頭報告を行った。

「協奏するリーダーシップ」 をテーマに対談

一グローバルリーダーシップ・ プログラム公開講義・演奏会

5月1日にグローバルリーダーシップ・プログラムの公開講義・演奏会「協奏するリーダーシップ」が大阪大学豊中キャンパス内、21世紀懐徳堂・多目的スタジオで開催され、学内外から約100人が参加した。株式会社パソナグループ代表の南部靖之氏、フルート奏者の南部やすか氏、ピアニストの楠田陽子氏、株式会社パソナグループ特別顧問の伊藤信太郎氏、OSIPPの野村美明教授を講師に迎え、「協奏するリーダーシップ」をテーマに対談が行われた。演奏会では、南部やすか氏と楠田氏の息の合ったアンサンブルが参加者を魅了した。

そんな活発な徳永さんに、研究について伺うと「私の研究テーマは、3つあんねん」と、かわいい関西弁で答えてくれた。

作文の入選がきっかけで、中学1年生の時にフィリピンに行き、"貧困"を目の当たりにしたことを機に、「自分にできることはなんやろう」と考え始めたことが、彼女の原点である。

現在、一つ目の研究テーマであり博士論文のテーマでもある「災害における人の保護」に関する概念の検討についての研究は、国連人道問題調整事務所リリーフウェブ神戸のインターンシップがきっかけであるそうだ。二つ目の子どもと教育に興味を持ち修士論文のテーマにした「障害のある子どもの教育を受ける権利」の研究も引き続き行われている。そして、三つ目の研究「労働者の権利と国連職員の身分保障―国連内部司法行政システムにおける差別概念の検討―」は、国連本部でのインターンシップで得た経験から興味を持ち、今後の研究分野の一つにしたいと考えるようになったそうだ。

研究や論文執筆の傍ら、OSIPPの先生方の助言を聴き、積極的にセミナーや勉強会にも参加する。好奇心旺盛で、何事に対しても積極的な徳永さんに、OSIPP生へのメッセージを伺うと、「問題は現場で起きている、机の上だけで物事を考えずに現場と積極的に接点が持てるように行動する。インターンシップ等では、与えられた業務をするだけでなく、自ら考えて、積極的に行動する。そして、OSIPPという恵まれた環境の中で活用できるものは、最大限に活かす。」と、3つのアドバイスをもらった。

法学部国際公共政策学科の 新入生歓迎会、開催される

5月20日、国際公共政策学会主催による法学部 国際公共政策学科の新入生歓迎会が、OSIPP棟 で開催された。学部新入生約50人に加え、教員や 国際公共政策学会会員の院生を含めた合計約70 人が参加した。

歓迎会では、松繁研究科長の挨拶に続き、各々の教員が自身の研究内容などの自己紹介を行い、新入生への期待を語った。新入生は、会場内に配置された国際公共政策学会の学会誌『国際公共政策』のバックナンバーを熱心に閲覧し、院生や教員に内容について質問するなど、研究に対する積極的な姿勢が垣間見られた。



Clyde McConaghy氏、 「平和度」を測るデータについて語る

4日23日、国連政策セミナー、Global Peace Index (GPI)の講演がOSIPP棟で開催された。GPIは、オーストラリアに本部をおく「ビジョン・フォー・ヒューマニティ」グループの経済・平和研究所が、英誌エコノミスト社のインテリジェンス・ユニットと2007年に共同で開発・調査した各国の平和度を測る指標である。現在まで、世界140数カ国の平和度とその変動が発表されている。



参加者は、GPI共同開発者のClyde McConaghy氏からの平和度を導き出す手法や データに関する詳細な説明に熱心に耳を傾け、 McConaghy氏との活発な議論を楽しんだ。

『国際公共政策研究』、電子化へ

紀要『国際公共政策研究』に掲載された論文について、電子版 (PDFファイル)の公開が、大阪大学学術情報庫OUKA (Osaka University Knowledge Archive) にて2010年7月より開始された。今後は、刊行後1年を経過した掲載論文は、原則としてOUKA にて全文公開される予定である。

2010年度OSIPPニューズレター 編集委員スタッフ紹介

ニューズレターの編集・発行は、OSIPP広報委員会(松野明久広報委員長)の所轄の下、今年度新設のニューズレター班(広報委員の利博友教授、中嶋啓雄准教授)、助教の宮崎麻美、助手の村下明子が作業全般を指揮し、次の編集委員が取材と記事執筆を担当します。

佐々木葉月(D3)、辻田俊哉(D3)、徳永恵美香(D3)、東村紀子(D3)、黄芳(D2)、富永枝里香(D1)、富永靖敬(D1)、MACSKOVICH Marko Szilveszter(D1)、山下渉(D1)、越智萌(M2)、高豊盛(M2)、川島博也(M2)、嶋本大地(M2)、西村杏理(M2)、浜田真弓(M2)、日高薫(M2)、中田美沙貴(M2)、房振華(M2)、増渕鮎美(M2)、李月(M2)、有江ディアナ(M1)、岩本学(M1)、大木香奈(M1)、Ghalawinji Ahmad(M1)、佐々木貴弘(M1)、住谷

静香(M1)、高階洋(M1)、 浜口聡美(M1)、林麗 (M1)、平井瑞樹(M1)、三 谷信彦(M1)、則武立樹 (法学研究科D2)。



上野教授、中林議員がNPO研究 フォーラムにて政策形成過程を語る

第1回目のNPO研究フォーラムが4月18日、OSIPP棟で開かれ、学生や 関係者ら約30人が参加した。上野真城子(関西学院大学教授)、中林美 恵子(衆議院議員)の両氏がそれぞれのテーマについて報告し、質疑に 答える形で討論を行った。



上野氏は「デモクラシーとNPO:日米比較一日本の政策形成と失われた40年一」というテーマで、民間政策形成機関の果たす役割を現状を交えて報告した。中林氏は「政権交代と政策決定過程」というテーマで、大統領制と比較した議院内閣制の政策決定プロセスにおける長所・問題点などを話した。質疑では、シンクタンクの政治的独立性や人材育成に関する質問があった。

◆待兼山セミナー◆

大阪大学経済学研究会による待兼山セミナー(IPP研究会・グローバルCOE行動経済学研究会共催)が下記の通り開催された。

- ▼5月20日 Olena Ivus 氏(University of Prince Edward Island) "Stronger Patent Protection: Quantity, Price, and Variety Response of Exports"
- ▼6月10日 金子守氏(筑波大学)"An Experimental Study from the Perspective of Inductive Game Theory"
- ▼6月24日 Serguey Braguinsky 氏 (Carnegie Mellon University) "High-Tech Entrepreneurship"
- ▼7月15日 吉田雅敏氏(筑波大学)
 "Redistribution and the Marginal Cost
 of Public Funds in New Keynesian
 Economics"
- ▼7月29日 栗野盛光氏(Maastricht University)"The Probabilistic Serial Assignment Mechanism"

◆NPO研究フォーラム◆

NPO研究フォーラムが下記の通り行われた。

- ▼4月18日上野真城子氏(関西学院大学総合政策学部教授、UCRCA アジア都市コミュニティー研究センター代表)「デモクラシーとNPO:日米比較一日本の政策形成と失われた40年一副題:新政権への提言一事業仕分けを超えるために一」、中林美恵子氏(衆議院議員)「政権交代と政策決定過程」
- ▼5月16日佐野章二氏((有)ビッグイシュー日本代表・CEO)「NPOと社会的企業」、岡村こず恵氏(大阪ボランティア協会事務局主幹)「社会起業家の現状と課題 ―サポートの現場から―」

ベースを用いた分析 |

- ▼6月20日松島みどり氏(大阪大学OSIPP D1)「途上国における若年出産とコミュニティの影響」、南埜貴子氏(大阪大学OSIPP D1)「NPO法人の財源構成と収入:最新の財務データ
- ▼7月18日高城元生氏(大阪大学OSIPP D1/独立行政法人国際協力機構(JICA))「地域に根ざしたNGOとODAの連携の現状」、黒田かをり氏(大阪大学OSIPP D1/CSOネットワーク共同事業責任者)「変わりつつあるNPO/NGOと企業の関係」

◆国連政策研究センター (CUNPS)セミナー◆

国連政策セミナーが下記の通り行われた。

- ▼4月23日 クライド・マコナヒー氏(Global Peace Index代表)「『平和度』を測るGPIの試み |
- ▼6月24日 第21回平和構築フォーラム・セミナー 「平和構築と治安部門改革(SSR)」共催:SSR 研究会、日本平和構築ネットワーク
- ▼6月24日-25日 「国際機関への就職―グローバルな舞台で活躍したいあなたへII」主催:大阪大学グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL)
- ▼7月7日 武藤義哉氏(防衛省近畿中部防衛局 長)「自衛隊の国際協力活動 |
- ▼7月9日 オープン・キャンパス国際公共政策研究科(OSIPP)特別講演会「国際社会で活躍するためには」サイドイベント「OSIPPから国連へ、国連からOSIPPへ一国際公共政策の研究と実践を結ぶ『輪』—」

OSIPP・NL、3号体制へ

今号より、OSIPPニューズレターは4号体制から3 号体制になりました。今後も、OSIPPニューズレターを よろしくお願い致します。

記事の訂正とお詫び

OSIPP・NL の2010年春号 (No.54)4面に掲載致しました「2009年度OSIPP学位取得者の一覧」において、下記の記載漏れがありました。ここに掲載するとともに、森本氏、読者の皆様、関係各位に深くお詫び申し上げます。

▼森本 舞「紛争後復興における法整備支援プロセスーカンボジアの土地関連法を事例として-」

活動報告

(2010年4月~7月) 順不同、一部敬称略 学年は情報当時のものを掲載

●論文・論説など●

- 床谷文雄教授 「特集 歴史の中の『少子化』 特集によせて」『比較家族史研究』24号、10年3月 「学術会議生殖補助医療在り方 検討委員会報 告書をめぐって-コメント」『学術の動向』15巻5 号、5月
- 野村茂治教授 「日本における生活保護と社会保障政策」『日米の社会保障とその背景』、5月(共著)
- 野村美明教授 「管轄システムからみた外国法 人等の国際裁判管轄」『阪大法学』60巻1号、5月
- 松野明久教授 「東ティモールーグローバル 化時代の国民国家建設」『季刊・民族学』 Vol.132、4月

「看護師・介護福祉士特集11 求められる政策の整合性と持続可能性」『月刊・インドネシア』 Vol.746、4月

- 真山 全教授 「テロリズムと武力紛争法」 『国際テロリズム入門』、7月
- 山内直人教授 「NPOという名は体を表す か」『日本NPO学会ニューズレター』Vol.12、 No.1、6月

「市民社会強化のための寄付税制のあり方」 『税』65巻7号、7月

- 米原 謙教授 「神々の欲望と秩序―幕末 国学の国体論」『阪大法学』Vol.60、No.1、5月 「〈時・ひと・言〉社民 安保の全体像示せ」『高知 新聞』、6月21日
- 利 博友教授 Comment on "Climate Change Policy Options for Asian Economies: Findings from an Integrated Assessment Model," *Asian Economic Policy Review*, Vol. 5, No. 1, June
- 木戸衛一准教授 「『ドイツの地から平和のみ発する』か?」『季論21』No.9 2010年夏号、7月
- 内記香子准教授 "Assessing Policy Reach: Japan's Chemical Policy Reform in Response to the EU's REACH Regulation," *Journal of Environmental Law*, Vol.22, No.2, July
- 吉岡喜吉(D3) 「第23回自治体学会福井 大会報告」『自治体の財政規律』、『年報自治体 学』23号、5月

●著書●

- 床谷文雄教授 「出生と親子関係」『法と現代社会』第3章、世界思想社、4月(分担共著)
- 星野俊也教授 「日本の国際協力戦略」『漂流する日米同盟:民主党政権下における日米関係』、海竜社、5月(分担共著)

「平和と安全」『国連を生かす外交を-日本の国 連政策への提言-』、日本国際連合学会、6月 (分担共著) "The Role of the United Nations in East Asian Security Affairs," *Regional Dynamics and Institution Building in East Asia*, College of International Studies, Kyung Hee University, July(分担共著)

■ 赤井伸郎准教授 『交通インフラとガバナンス の経済学--空港・港湾・地方有料道路の財政分 析』、有斐閣、7月

●学会、研究会における研究報告●

■ 高阪 章教授 「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果:アジアと拡大EUの成長と循環」、科研(基盤S)「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果:アジアと拡大EUの成長と循環」研究会、早稲田大学、6月(司会、報告)

「マクロ金融リンケージと国内金融システム」、PEO 日本委員会全体会合、関西社会経済研究所、7月 「マクロ金融リンケージと国内金融システム」、 「世界的景気後退と開発途上国の政策対応」 研究会、アジア経済研究所、7月

- 竹内俊隆教授 「逆説のアメリカ-核政策と 核意識を中心に」、アメリカ学会第44回年次大 会、大阪大学、6月(司会、討論者)
- 床谷文雄教授 「『ドイツ後見法』ついて」、ドイツ家族法研究会、同志社大学、6・7月
- 野村美明教授 「交渉とディベートと対話-理 論と実践の循環をめざして」、高等研第1回研究 会「交渉学の可能性」、国際高等研究所、7月
- 星野俊也教授 "Overcoming Roadblocks toward a Regional RtoP Roadmap for Asia: A Metatheoretical Perspective," CSCAP "Regional Consultation on The Responsibility to Protect (RtoP)," Singapore, April

"The United Nations Peacebuilding Commission and Business," UN Global Compact Business & Peace Workshop, University of Tokyo, April

"Models of Regionalization and their Implications for ASEAN+3 Institutionalization," International Conference on "East Asia as a Regional International Society," National Cheng Kung University, Tainan, May

「文化遺産保護と平和構築」、文化遺産国際協力コンソーシアム国際シンポジウム「文化遺産保護は平和の礎をつくる」、国連大学、5月

"Two Approaches of Protection: RtoP and Human Security," 24th Asia-Pacific Roundtable, Kuala Lumpur, June

「『深層の平和』構築に向けた国連の役割」、日本国際連合学会2010年度研究大会、南山大学、6月

■ 松繁寿和教授 "Japanese Labour Market and Employment Problems Civil Societies of the EU and Japan Working Together on Global Challenges," Civil societies of the EU and Japan working together on global challenges /EESC (欧 州経済社会評議会), Brussels, May

「企業内における大学院卒業生の処遇」、日本労務 学会第40回全国大会、神戸大学、7月(共同発表) ■ 松野明久教授 "West Papua - Why Autonomy is Failing," International Peace Research Association Sydney Conference, University of Sydney, July

「西サハラ問題の現状と展望:国際社会の動向と 『地域の視点』」、紛争解決研究会、大阪大学、7 月(司会)

■ 宮越龍義教授 "International Public Good Models: Non-Contributors and Contributors," 日本経済学会2010年度春季大会、千葉大学、6月(共同発表)

"Is This Time Different for Asia? Evidence from Stock Markets," 日本経済学会2010年度春季大会、千葉大学、6月(討論者)

"Two Financial Tsunamis hitting in Japan," Asia Pacific Economic Association Conference, Hong Kong, July(共同発表)

■村上正直教授 「自由権規約と入管収容」、 世界人権問題研究センター研究第一部研究 会、世界人権問題研究センター、7月

「人種差別撤廃条約を受けた日本における差別禁止法について」、差別禁止法研究会、甲賀市、7月

- | 山内直人教授 "A Comparative analysis on philanthropy in East Asia: What matters to the practice of philanthropy and its transformation?" (パネリスト) "Building on knowledge in strengthening civil society around the world," (パネリスト) "NGO leadership education: International perspectives," (パネリスト) "Funding the sector in difficult times," (モデレータ) ISTR 9th International Conference, Kadir Has University, July
- ■米原 謙教授 "Between America and Asia: Nationalism in Contemporary Japan," East Asia as a Regional International Society, 台湾国立成功大学、5月

「善き生と公共性」、日韓政治思想学会国際学術会議、淑明女子大学校(韓国)、7月(司会、討論者)

「後藤新平と徳富蘇峰」、後藤新平の会、日本プレスセンタービル、7月(パネリスト)

- 利 博友教授 "Estimating the Medium-term Effects of the ASEAN Economic Community," The 13th Annual Conference on Global Economic Analysis, Park Royal Penang, June
- 赤井伸郎准教授 「バランスシート・行政コスト計算書から見た大阪府財政の現状」、「提言: 『地域主権』実現のための一括交付金の導入」、「地方公共団体の文化関係予算(芸術文化経費・文化財保護経費)の決定要因分析」 (共同発表)、日本地方財政学会、青山学院大学、6月

"A simple dynamic decentralized leadership model with local borrowing regulation and free mobility," "Endogenous Choice on Tax Instruments in a Tax Competition Model: Unit Tax versus Ad Valorem Tax,"経済研究会、小樽商科大学、7月

「香港国際空港(HKIA)の経営戦略にみる関西3空港問題への示唆」、関西日本香港協文化部講演会、香港貿易発展局大阪事務所、6月「事業仕分けを経験して-その意義と効果-」、公共選択学会、慶應義塾大学、6月(パネリスト)

- 大槻恒裕准教授 "Methodology to measure the impact of NTM in Japan's poultry import," NTM-impact Annual and Technical Meeting, CIRAD, Paris, June(共同発表)
- 木戸衛一准教授 「『過去の克服』から『被害者言説』へ?」、戦後補償研究会、大阪経済法科大学、4月
- 瀧井克也准教授 "Industry Choice and the Returns to Education,"「少子高齢化時代 の労働政策に向けて:日本の労働市場に関する基礎 研究」研究会、経済産業研究所、4月(共同発表)

"Intra-National Regional Heterogeneity in International Trade," ポリシー・モデリング・カンファレンス2010,新潟大学、5月(討論者)

"The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Between Firms in a Rapidly Changing Environment," ARISH-NUPRI Economics Workshop, 日本大学、7月

"The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Between Firms in a Rapidly Changing Environment," 現代経済セミナー、岡山大学、7月

- 中嶋啓雄准教授 "Charles A. Beard as Cultural Internationalist: The Case of Japanese-American Relations," ANZASA 2010, University of Adelaide, June
- 高嶋和毅助教 "Anchored Navigation: Coupling Panning Operation with Zooming and Tilting Based on the Anchor Point on a Map," Graphics Interface 2010, Otawa University, May(共同発表)

"FuSA² Touch Display," SIGGRAPH2010, Los Angels Convention Center, July(共同発表)

- 宮崎麻美助教 「国内避難民『概念』の形成 過程に関する研究」、「法的拘束力を有しない 『合意』について」、公法政治学研究会、関西学 院大学、6月(司会)
- 志馬康紀(D3) 「CLOUT CISG A/CN.9/SER.C/ABSTRACTS/65 No.694-702の日本語要約と関連情報のまとめ」、第99回国際取引法フォーラム、中央大学、10年2月
- 吉岡喜吉(D3) 「中心市街地活性化政策の効果-Difference in Difference Estimator を用いた計量分析-」、日本地方財政学会、青山学院大学、6月
- 下 正(D1) "A Comparative Analysis on Philanthropy in East Asia: What Matters to the Practice of Philanthropy and Its Transformation?" ISTR 9th International Conference, Kadir Has University, July(パネリスト)
- 吉村季利子(D1) 「イスラエル・パレスチナ

におけるユダヤ・アラブの共生可能性とホリス ティック・アプローチー市民社会がもたらす意識改 革-」、2010年度ホリスティック教育研究大会、神 戸親和女子大学、6月(ポスター発表)

●報道●

- 野村美明教授 「大阪大学とパソナ、未内定 新卒者支援で連携へ」『産経新聞』5月30日
- 星野俊也教授 「ODAの役割など講演 中 京で国連公開講座」『京都新聞』5月2日

「交遊抄 模擬国連の仕掛け人(清水勇人)」 『日本経済新聞』5月13日

「国際シンポジウム『文化遺産保護は平和の礎をつくる』」『朝日新聞』5月18日

「同盟関係の本質とは何か?27日阪大中之島センターで日米安全保障フォーラム」『産経新聞』5 月18日

"Kan vai tentar reconquistar a confiança dos japoneses," *Publico (Portugal)*, June 8 "New Japan," Astro AWANI TV (Malaysia), June 9

「世界安定へ 役割多様に:国連公開講座・特別シンポ『世界を語る』日本のODAと国連」『京都新聞』6月15日

- 松繁寿和教授 「大学における男女共同参画—女性研究者を増やしたい!—」(インタビュー記事)『共同参画』24号、6月
- 山内直人教授「腹筋1回寄付1円 米横断・ メタボ解消…『楽しむ』募金」(コメント)『読売新 聞』(夕刊)5月8日

「税優遇の日本相撲協会『いったん解散』の声も」 (コメント) 『共同通信(配信記事)』6月21日

「公益法人在り方に疑問:相撲協会『いったん解散』の声も」(コメント)『中日新聞』6月22日 「税優遇の相撲協会『いったん解散』の声も」(コメント)『四国新聞』6月22日

「公益法人問われる税優遇:賭博渦中相撲協会『いったん解散』の声も」(コメント)『福井新聞』6月22日

「民主党とトヨタ選挙」(コメント)『AERA』(朝日新聞出版)2010年7月12日号

■ 木戸衛一准教授 「兵役拒否 倶知安で奉 仕」『北海道新聞』4月3日

「ドイツと比較し日韓問題考える」『朝日新聞』4月 24日

●講演会·展示会●

■ 竹内俊隆教授 「オバマ政権と日米関係」、 関西二十一世紀政治経済研究所ムーンライトセ ミナー、4月

「グローバル情報社会・国際情勢」、JICA集団 研修、5月

「普天間問題と日米関係」、日本イスラエル商工 会議所関西本部第9回経営部会、6月

■野村美明教授 「協奏するリーダーシップ」、いちょう祭公開講義、5月

「ハーバード流交渉法とディベート力・対話力」、 東京弁護士会紛争解決センターレポート&サ ジェスション特別研修、6月

■星野俊也教授 "On Cultural Background

of Contemporary Japanese Diplomacy," Universidade de Cimbra (Portugal) Special Lecture, April(講義)

「『平和度』を測るGPIの試み」、OSIPP国連政策セミナー、4月(司会)

「日本のODAと国連」、京都国連協会国連公開 講座、5月

「同盟関係の本質とは何か?」、日米安全保障フォーラム、5月(司会・総括)

「自衛隊の国際協力活動」、OSIPP国連政策セミナー、7月(司会)

「OSIPPから国連へ、国連からOSIPPへ―国際 公共政策の研究と実践を結ぶ『輪』-」、OSIPP 国連政策セミナー、7月(司会・講演)

「日韓併合条約から100年の節目に寄せて」、日韓交流フォーラム、7月(司会・総括)

- 松野明久教授 「日本と東南アジアの新しい 関係〜経済連携協定(EPA)と看護師・介護士 来日問題に寄せて」、サザンクロス懇話会、5月
- 真山 全教授 「陸戦法規」、統合幕僚監部 統合幕僚学校幹部学校合同統合教育、4月
- 村上正直教授 「出入国管理及び難民認定 法に基づく収容の現状と法的適法性」、大阪弁 護士会学習会、7月
- 山内直人教授 「市民社会研究への招待:研究と実践の間で」、日本NPO学会・市民社会研究フォーラム、6月

「日本の市民社会の構造分析」、日本NPO学会・市民社会研究フォーラム、7月

■ 木戸衛一准教授 「ドイツの追悼問題を考える」、靖国キャンドル行動実行委員会、4月 「日独市民交流の課題」、市民の意見30、4月 「大逆事件・韓国併合100年と憲法九条」、日中学院、7月

●会議運営●

- 竹内俊隆教授 アメリカ学会第44回年次大会、アメリカ学会、6月(プログラム委員)
- 野村美明教授 第121回国際私法学会春季 大会「国際家事事件の手続問題」、国際私法学 会、5月(理事・研究企画委員)
- 松繁寿和教授 オーストラリア学会第21回全国研究大会、オーストラリア学会、6月(理事)日本労務学会第40回全国大会、日本労務学会、7~8月(常任理事・理事)
- 真山 全教授 国際刑事裁判所規程検討 会議、国際刑事裁判所、5~6月(日本政府代表 団法律顧問)
- 村上正直教授 国際法学会春季大会、国際 法学会、5月(大会本部責任者)

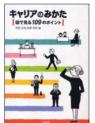
世界法学会2010年度研究大会、世界法学会、5 月(大会本部責任者)

- 申嶋啓雄准教授 アメリカ学会第44回年次大会、アメリカ学会、6月(プログラム委員)
- 山田康博准教授 アメリカ学会第44回年次大会、アメリカ学会、6月(プログラム委員)

評

阿部正弘·松繁寿和編

『キャリアのみかた 図で見る109のポイント』(有斐閣、2010年)



本書は、これから就職活動を行おうとする人や現在就職活動をしている人などを主たる対象として、就職後 にはどのような職業人生が待ち受けているのかに焦点を当てつつ解説したものである。

構成を紹介すると、以下のようになる。第1章 働き方の変化、第2章 キャリア・デザイン、第3章 求職と 求人、第4章 就職活動と大学教育、第5章 賃金格差、第6章 昇進と昇格、第7章 労働時間と休暇、 第8章 福利厚生、第9章 ダイバーシティー、第10章 離職と転職、第11章 解雇と失業、第12章 定 年退職、第13章 企業統治と従業員、第14章 さまざまなキャリア。

さて、就職活動に関する本、例えば就職活動マニュアルの類では「どうすれば就職できるのか」というエント リー部分に焦点を当てていることが多いが、本書は就職を扱ったものであるにも関わらずそのようにはなっていない。上述のよう に、また構成の紹介からも理解できるように、就職後のことに紙幅の多くを割いているのである。

一見、奇妙なように思われるかもしれないが、ここに本書の意義があるといえる。就職できるのか、できないのかということは極め て重要な問題であることは改めて議論する余地もない。それゆえに、就職活動を取り扱った本の多くはエントリー部分に焦点を 絞った解説を行っているのであろう。

だが、職業人生はエントリーした後に始まるのである。換言すると、幾多の困難・試練あるいは喜びは、就職後の長い職業人 生の中にこそ待ち受けているのである。とすると、就職後には果たしてどのようなことが待ち受けているのかをしっかりと理解した 上で、就職活動を行っていくことは極めて重要だといえる。そうしなければ、就職できたは良いが「自分の思い描いていた職業生 活とはまるで違っていた!]などという結果に陥りかねない。本書は、就職に関連した本の中でも、この種の問題の解決に役立つ数 少ない書籍といえる。

もちろん、就職後のことについて知りたければ、学術論文を読むという方法も挙げられないではない。学術論文を読めば、社会 科学的な理論を背景としつつ高度な手法を駆使して得られた客観性の高い結果について知ることができるのだから。ただ、学 術論文には、その性質ゆえに一般読者では十分には理解しがたい部分があることも事実といえる。つまり、少なくとも一般読者に とって、学術論文とは「客観性には富むが、わかりにくい」のである。

一方において本書は、これまでに蓄積されてきた学術的な知見を十分に踏まえながらも、平易で分かりやすい解説を心がける ことにより、学者・研究者が発見してきた客観性の高い結果を一般読 者へと橋渡しすることを通じて、この種のジレンマを解消している。つま り、「客観性に富んでいるし、わかりやすい」本となっているのである。

なお、本書はいずれの章から読み始めても構わないよう配慮されてい る。それゆえ、読者は自身の関心の高い章から読み始めることも可能で ある。また、見開き2ページで1つのトピック(1節)が完結するスタイル を採用することにより、限られた時間の中での読書も容易にしている。

実りある職業人生を送らんとする人は、ぜひ一読することをお勧めする。 大谷剛 (独立行政法人労働政策研究·研修機構)

■ 編集後記 ■

初めての取材で非常に緊張しましたが、執筆も含め、先生・先輩 方のおかげで無事終えることができました。(大木香奈)

初めて取材をして非常に貴重な経験ができた。特に先輩方が 親切に取材の仕方を教えてもらい緊張せずに本番に臨むことがで きた。(高階洋)

編集・発行

OSIPP広報・社学連携委員会・ニューズレター編集部 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 大阪大学大学院国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202. E-mail: newsletter10@osipp.osaka-u.ac.ip

私の一冊 中嶋 啓雄 准教授

■Louis Hartz, The Liberal Tradition in America: An Interpretation of American Political Thought Since the Revolution, New York: Harcourt, Brace & World, Inc., 1955.

Instead of recapturing our past, we have got to transcend it. As for a child who is leaving adolescence, there is no going home again for America.(過去は取り返すべきもので はなく、越えて行くべきものなのである。思春期を終わろうとしている子供と同様に、アメリカには再び帰 るべき家というものはないのである)。」

思いの詰まった「バイブル」を手に、中嶋准教授は、学部時代に暗誦した本文の一説を口ずさんだ。 中嶋准教授が本著と出会ったのは、大学2年時。故・斎藤真教授(国際基督教大学教授《当時》、 東京大学名誉教授、2005年文化勲章を受賞)が授業で本書を紹介したことがきっかけだった。

アメリカ政治史、政治思想史の古典といえる本書は、アメリカとヨーロッパの政治史を比較、アメリカ を「生まれながらの自由主義社会」であると分析する。著者Louis Hartzは、自由主義を絶対化して国 民的信念「アメリカニズム」を確立したアメリカは、アメリカニズムに相容れない異質な思想を認めること ができない、というアメリカ自由主義のパラドックスを分析した。



本書は、中嶋准教授が高校時代のアメリカ留学を経て感じた、アメリカ自由主義、民主主義への疑問を解くものだったという。また、 大学院に進学後、日本語訳(有賀貞訳『アメリカ自由主義の伝統』講談社学術文庫、1994年)の出版に関わったことにも、本書と 中嶋准教授の縁を感じる。

本書との思い出を振り返りながら、中嶋准教授は、「半世紀前に出版された本書は、現在のアメリカの考えを読み解く上での示唆 も多く、学生にもぜひ手にしてほしい」とメッセージを送った。